

# キリスト教系女子教育研究のしおり

——明治時代プロテスタント系女学校について——

秋 枝 蕭 子

我が国女子教育発展史上、キリスト教系女学校の果たした役割の大きさは、既に周知の事実であつて、それらへの考慮なしに、わが国女子教育史を論ずることは出来ない。殊にそれらは、わが国女性の近代化過程に非常に大きなかわりをもつものであつて、個人的には、一個の人間としての自覚を促し、教養を高め、品性を培つて、多くの立派な近代的女性を育てたのであり、更に社会的には、女子教育界の向上発展を含む女性の社会的地位の向上に貢献したばかりでなく、一般の社会悪と戦い、これらを改革するエネルギーの一端にもなり得たのである。故に、わが国の女子教育について述べる者は、必ずこれらのキリスト教系女学校についても触れることを忘れてはいない。しかしながら、今一步深くこれらのキリスト教系女学校について研究を進めてみようとする、これまで発表された資料が、実に不正確であり、混乱して居り、いかに未整理であるかに驚かされた。そこで、既刊の研究書や、各校の沿革史等を出来るだけ集めて、基礎資料の整理をしてみたいと思ひ立つたのであるが、その整理のプロセスで、いろいろの疑問が次から次へと起つて来た。それらの疑問に対して、私なりにその解決の糸口を探つてみたこと、或は仮説を立ててみたこと、或は今後研究をしてみたいと思ふことなどが沢山あるのであるが、限られた紙数の範囲で2、3問題を提起してみることにしよう。従つてこれは、まとまつた研究論文というより、むしろ覚え書き乃至は研究しおりといつたものに過ぎない。今後の研究の為の序口である。故に私の仮説の中には単なる思ひつきに過ぎないものもあろうし、又或るものはかなり根拠ある推論もあり得よう。尚、これから述べるものは、一応、プロテスタント系のキリスト教主義女学校で、且つ明治時代を対象としていることをお断りして置きたい。他の時代及びカトリック系のものについては、今回は紙数の関係もあつて、ふれないで置く。

(第1問) 明治時代プロテスタント系ミッションの教育活動において、女子教育活動が特に顕著なのは何故であろうか。当時の日本社会は男性優位の社会であり、ミッションが日本教化の効果を期待した場合、男性に働きかける方がより効果が大且つ速やかであつたらうと思われるのに、この時期に創設されたキリスト教系男子校は、女子校の約  $\frac{1}{3}$  にすぎなかつたのは何故であろうか、この様に男子教育が振わなかつたのは、当時の日本社会の特殊性によるのであろうか、それとも、ミッション自身が、何か特別な意図をもつて、男子教育よりも、女子教育振興に積極的熱意を持っていたのであろうか。

この設問に対して、まず実態を示そう。学制発布に先立つ明治3年、横浜にミス・エム・キダーによるフェリス女学校と、東京築地にカロザース夫人によるA六番女学校が創設されたが、この時、男子の為のミッション校はまだ何も形をなしていなかつた。その後の約10年毎に創設されたキリスト教系(プロテスタント)男女校数は次の表の如くである。(但し私塾及び純然とした神学校を除く)

(第 1 表)

日本 曆	西 曆	男 子 校			女 子 校		
		新 設	閉校又は 転学	差引合計	新 設	閉校又は 転合併校	差引合計
明治 3	1870	0		0	2		2
~ 12	~ 1879	5	1	4	15	3	14
~ 22	~ 1889	13	1	16	35	2	47
~ 32	~ 1899	4	6	14	6	12	41
~ 45	~ 1912	2	1	15	2	1	42

この表で明瞭な如く、明治45年間に男子校は延24校創設され、うち9校が閉校又は普通の非キリスト教中学校に転校してしまい、差引15校が存在したのに対して、女子校は延60校が創設され、うち途中で合併したもの、閉校又は転学したもの延18校を差引いて、42校が存在したのである。

ところで、幕末及び明治維新のごく初期の頃には、多くの青年達が陰に陽に、外国ミッションの宣教師の門を叩いて、或いは新しい国際情勢を知ろうとし、或いは新しい学問知識の吸収に情熱を傾けていたのであり、その頃の宣教師達

の家塾は、後に明治維新政府をはじめ、新しい日本社会の指導者となつた者達にとつて、重要な影響を与えた新教育所であつたのである。また当時の宣教師達も、かかる新進気鋭の青年達に、未来の日本教化の期待をかけていた筈であつた。たとへば、日米通商条約調印の翌年、即ち安政6年(1859)早くも横浜に来朝した米国長老派宣教師ヘボン(J. C. Hepburn)の許には、大村益次郎、高橋是清、林董などが学び、同年、同じく横浜に来朝した米国改革派宣教師ブラウン(S. R. Brown)の許には、大鳥圭介、佐藤昌介、小野梓等の他、後の日本キリスト教会の指導者となつた植村正久、押川方義、本多庸一、井深梶之助等が教を乞うていた。さらに、同年、長崎に来朝した同改革派宣教師フルベッキ(G. F. Verbeck)の門を叩いたのは、実に後の明治政府の大立物達となつたところの西郷隆盛、後藤象二郎、大隈重信、副島種臣、井上馨、江藤新平等などであつた。その他、正規の宣教師ではなかつたが、熱心なキリスト教徒であつた札幌農学校教師クラーク(W. S. Clark)が青年達に与えた精神的影響は、彼の有名な言葉“Boys, be ambitious!”と共に、内村鑑三、新渡戸稲造等の傑出した人物を多く育てたのであり、クラーク自身、帰米後、屢々その家族に“私が札幌の青年たちの心にまいてきた種は決してうせ果てることはない、必ず実を結ぶ”、と語つていたといわれる。<sup>(註)</sup>同様のことは、明治4年熊本洋学校教師に招かれたジェーンズ大尉(L. L. Janes)の場合にも云えた。即ち彼自身宣教師ではなかつたが、その熱烈なキリスト教精神は、彼の教え子達の中に所謂“熊本バンド”を生ませたが、その中には海老名弾正、横井時雄(小楠の子)、徳富蘇峰等が名を連ねていたのである。

この如く、幕末から明治初期にかけて、北は北海道から、南は九州の長崎、熊本迄、全国に亘つて、宣教師乃至クリスチャン外人教師達と有為の青年達との間に、知的乃至精神的交流が密接に行われていたのであり、しかもこれらの青年等は後に明治の政治及び文化社会の指導者となつた人々であつたことを考え合せる時、再び何故、これらの初期のミッション宣教師等の意志が、男子教育振興の上に十分開花しなかつたのであろうか、という疑問が強くなるのである。

---

(註) クラークの娘の言葉、海老沢亮著：“日本キリスト教百年史” p. 95

そこで、この問題を、わが国社会の特殊条件の側から考えてみよう。

先ず、日本には長い鎖国時代を通じて、キリスト教を邪宗と見做すおきて及び思想が公私間に深く存在していた。故に幕末から明治初期にかけて外国宣教師達に接近した青年等も、多くは求道を目的としたのではなく、宣教師達を通風口として国際情勢や新知識を吸収しようとしたのに過ぎなかつたのではないか。事実幕末や明治初期には各地でキリシタン等は屢々弾圧、拷問を受けていたし、慶応4年(1868)4月、太政官は全国各地に“切支丹邪宗門の儀は、是まで御禁制の通り、固く相守るべき事”との高札を立てさせた。外国公使団からの強い抗議及び国内有識者等の進言にあつて、明治6年、政府は遂に切支丹禁制の高札を撤廃するに至つたが、このことは、在日宣教師達が欣喜祝福した如き公然たる開禁教でなく、事實は、その布達書“從來高札面ノ儀ハ一般熟知ノ事ニ付、向後取除キ可申事”によつてもわかる通り、キリスト禁教は国民周知のことだから取除くまでだという苦しい撤廃であり、単に黙認の形をとつたにすぎない。従つて、その後、キリスト教宣教が活発化すにつれて、政府部門及び、神道・仏教側の人々の中の猜疑心を強め、後述するように、陰に陽に、攻撃、迫害がキリスト教側、殊に学校に加えられたのである。

一方、新知識吸収の門戸に関しては、明治2年、(東京)大学南校の設立をはじめとし、明治5年の学制発布以後は、官・公・私立の小・中学から専門学校・大学に至るまで、全国に、すさまじい勢で教育網がひろげられていつた。だから新知識を吸収する目的だけに関しては、何も宣教師達の家塾やその学校などに頼る必要はなくなつて来たのである。むしろ、明治時代を通じて男子教育の特徴とされる、所謂“立身出世”主義においては、政府内及び一般社会に於ていまだに猜疑や反感を持たれているキリスト教主義学校に学ぶことは、立身出世に不利と考えられたと思われるのである。更に、封建時代の“士尊民卑”に引続く、明治時代の強い“官尊民卑”の風潮の中では、官公立系学校に学ぶ方が出世への早道とも考えられたであろう。(このことは、比較的民主的になつたといわれる今日なお、わが国の男性社会の底流として残つていることで、熱心なクリスチャン家庭においても、息子は官公立系学校に進ませ、娘のみをキリスト教系学校に入れる傾向がみられる。)

この様な風潮の中で、特に明治 23 年の教育勅語発布以降の国家主義傾向の強化に伴い、キリスト教乃至その教育への非難が強まり、殊に 24 年の所謂内村鑑三事件後、<sup>(註1)</sup>キリスト教徒を非国民呼ばわりし、これを迫害する不祥事件が続くにつれて、キリスト教主義学校からの退学者が続出し、ついに学校を閉鎖するものが頻出するに至つたのである。さらに明治32年、文部省訓令第12号<sup>(註2)</sup>によつて、官公立学校の学科課程に準ずる学校に於ては一切の宗教教育を禁止する旨が命ぜられたことは、キリスト教主義学校に対する最も巧妙なる圧迫であつた。即ちこの法令は裏返して云えば、宗教教育を行う学校からは官公立学校に準ずる特典を一切取上げるということであつて、特に男子にとつては、徴兵猶予の特典や上級学校進学資格を奪いとられることを意味したのであつた。従つて、この訓令はキリスト教系男子校には、致命的打撃を与えたものであり、学生は激減し、中には閉校、又は普通中学に転学するものも出たのであつた。<sup>(註3)</sup>

この如く、わが国社会の特殊条件は、キリスト教系男子校が成長するには、あまりに不利であつたと考えてもよさそうである。キリスト教系男子校不振の重要な一因は、この日本側の社会条件に帰せられてもよいかもしいれない。

しかし乍ら、キリスト教系学校に対する明治社会の無理解や迫害は、男子校に限つたことではない。明治 23 年以降の所謂反動期の波は、同様に女子校にも襲いかかつたのであり、この時期に閉校された女子校数は、むしろ男子校より多かつた。また、32 年の文部省訓令第 12 号が加えた打撃は、男子校ほど致命

---

(註 1) 明治 24 年 1 月旧制第一高等学校教師であつた内村鑑三は教育勅語の拝読式に敬礼をしなかつたということで、免職されたと伝えられる事件である。

(註 2) 文部省訓令第 12 号とは“一般ノ教育ヲシテ宗教外ニ特立セシムルハ学政上最も必用トス、依テ官立学校及学科課程ニ関スル法令ノ規定アル学校ニ於テハ課外タリトモ宗教上ノ教育ヲ施シ又ハ宗教上ノ儀式ヲ行フコトヲ得ザルベシ” というものであり、キリスト教主義学校を抑える為に政府が出した訓令であつた。

(註 3) 明治 32 年の文部省訓令第 12 号に屈せず、キリスト教主義を堅持した青山学院では翌 33 年、残留生徒僅か 1 名というクラスもあつたし、明治学院でも 33 年の卒業生は 0、34 年は僅か 1 名であつたと報告されている。(それぞれの沿革史) また立教、同志社などでは表面上キリスト教育の看板を下し、寄宿舎に於て辛うじてこれを行うことにした。

さらに北陸学院は 32 年閉校となり、麻布中学校は 33 年非キリスト教の普通中学校に転向せざるを得なくなつた。

的ではなかつたにしても、一方、この年出された高等女学校令によつて、各府県に公立女子校設立が規定されて以来、急設された公立女学校からの圧迫は、官尊民卑傾向の強いわが国においては、やはり男子校同様だつたと思われる。次に参考として明治時代設立された官公立女学校数と、キリスト教系女学校数とを5年毎に比較してみよう。

(第 2 表)

日本 曆	西 曆	キリスト教 系女学校	官 公 立 系 女 学 校 (高女)		
			官 立	公 立	計
明治 6	1873	4	1	1	2
11	1878	13	0	2	2
16	1883	19	1	6	7
21	1888	44	1	6	7
26	1893	48	1	7	8
31	1898	}42	1	25	26
36	1903		1	82	83
41	1908	43	1	121	122
大正 2	1913	42	1	259	260

(註：官公立系女学校数は文部省第1年報(明治6年発行)より5年目毎にとつたものである。尚、明治6年及び11年の官公立女学校は外国語学校の部に入れられていたものである。また明治31年及び36年のキリスト教系女学校数を一緒にしたのはこの間、廃校になつたものゝうち廃校年の不明確なものがあるためである。)

この表でも明らかな如く、明治中頃まで、官公立女学校は殆ど問題にならぬ数であつて、それに比べてキリスト教系女学校は圧倒的に優勢であつた。ところが、教育勅語發布以来、キリスト教系女学校は、外部からの圧力が加わるにつれて、伸び悩みどころか、少くも数においては次第に衰微に向かいかけたのに対して、一方、官公立女学校は、32年の高等女学校令發布を契機に一大飛躍を見せ、その後僅か15年間に10倍もの数に膨張し、わが国女学校教育の主導権を握るに至つたのである。

この様に、明治中期以降の社会条件は、キリスト教系女学校の場合にも決してよいものではなかつたが、それでも、之を同系の男子校と比べる時は、先に示した如く、女子校が断然多い。殊に、キリスト教系教育に対する世間の排斥運動が強くなく、場合によつてはむしろ好意的ですらあつた明治22年迄の状態を比べても1:3の割に女子校が優勢である。では、キリスト教系女子教育の振

興を図るような、何か特別に積極的な意図とか条件とかがあつたのではなからうか。これに答える幾つかの条件があると考えられるのである。

第一にミッション側に、わが国女子教育振興の積極的意志が、かなり明瞭に見られると思う。たとえば、明治3年、わが国最初の女学校であるフェリス女学校を創設したミス・キダー (Miss M. Kidder) は、屢々本国ミッションに対して、“男尊女卑の東洋諸国、殊に日本に於ては、女子教育の必要なる所以を力説し、教育と共に女子に、精神的基督教感化を及ぼすことは、直接伝道以上の効果を将来に収め得ることを説明し”<sup>(註1)</sup> 訴え続けたといわれる。また明治7年、僅か23才の若さで単身来朝し、青山女学院創設の任にあたつたミス・スクーンメーカー (Miss D. Schoonmaker) は後に女史自身往時を回想して、次の如く書かれている。“何処へ行つても≪なんで女子のためにやるのですか。女子に学問なぞ出来はしません！男子を採用して英語を教えなさい。直きに大きな学校が出来ますよ≫と云われるばかりでした。しかし私共は≪否！≫と云つて我慢して居たのでした。”<sup>(註2)</sup>かくして彼女は無理解な周囲の笑嘲に耐え乍ら、断乎、わが国の女子教育に挺身されたのである。さらに明治15年函館に創設された遺愛女学校や、19年弘前に出来た来徳女学校(後の弘前女学院)等は、先に来朝された米国メソジスト教会監督ハリス夫人 (Mrs. Harris) が、日本女子教育の必要を母国の婦人伝道会社に訴えられたのに対して、ライト夫人 (Mrs. Wright) が感応し、その亡娘の為に貯えていた学資金全額を提供されて、出来た学校であつたし、<sup>(註3)</sup>また17年の東洋英和女学校の創設も、開設間もないカナダ婦人ミッションが、その派遣宣教師ミス・カートメル (Miss C. Cartmell) の要請に直ちに応じて、その乏しい財政中から1000弗の大金を惜しみなく与えて、激励して出来たのである。<sup>(註4)</sup>

この様に、来朝した婦人宣教師達や、その母体の婦人伝道会社などが、非常な熱意を以て、この極東の女子教育振興の為に、乗り出したのは何故であろうか。

---

(註1) フェリス和英女学校六十年史 p. 17

(註2) 青山学院女子部校友会編：八十周年記念会報 pp. 40-41

(註3) 弘前女学校歴史 pp. 3-4

(註4) 東洋英和女学院七十年誌 p. 6

一つには前記のミス・キダーも云つている如く、わが国女性の置かれていた社会的地位の低さ、無教育程度等に対する深い同情と、さらに義憤の様なものがあつたのではなからうか。ミス・スクーンメーカーが当時の人々の女子教育への無理解の弁を聞けば聞くほど、断乎として女子教育への情熱をかき立てられたのも、その様な気持もあつたに違いない。しかも、この明治初期という時期は、当時のアメリカに於ては、南北戦争終了後の特別な時期、即ち、各種の人道的社会改良運動が華々しく展開され、特に“philanthropic age for women”とも称せられた如く、女性の社会的地位や教育程度を高め、男女同権を求める運動が、着々実効を収めつつあつた時期である。この様な特別な社会条件を有するアメリカから、主として来朝した当時の宣教師達が、わが国女性の実情を見た時、当然の事としてその覚醒運動乃至教化運動に情熱を燃やさざるを得なかつたと考えられるのである。明治8年、駿ヶ台の森有礼邸内に女学校を開設したミス・エイ・キダー (Miss A. Kidder) が、華族女学校の教師になることを懇請した森有礼に対して、“特権階級に教育することは好まない。日本人一般人の為の教育をしたい”と断つたと伝えられるのも、<sup>(註1)</sup>恐らく、日本の一般女性のみじめな実情に黙し得なかつたからであろう。

次に考えられることは、宣教師達は、女性教育を通じて、明日の日本への期待をかけたのではないだろうか。彼女等の母国であるアメリカ的考を以てすれば、女性は家庭の中心であり、家庭はまた社会の単位である、即ち家庭の教化・改革なしには、将来社会の文化的改革は期待出来ない。しかも女性こそは、育児の責任者、つまり“人間づくり”の責任者であり、ゆえに将来社会の建設者たり得ると考えたのではないか。時代は少し下るが、1915年、活水女学校の校長ミス・ヤング (Miss Young) は次の如く述べている。“諺に《揺籃を動かす手は世界を動かす手なり》と申しますが、…子供の養育に於ける母の人格と感化とが、世界の指導者たるべき偉人・傑女を作り出すのであると申せましょう。”<sup>(註2)</sup>或る意味では、男性は物の生産に従事し、また現代社会の条件をつくるのに対

(註 1) 海老沢亮著：“日本キリスト教百年史” pp. 111-112

キリスト教学校教育同盟編：“日本におけるキリスト教学校教育の現状” (歴史篇)  
p. 43

(註 2) 活水五十年史 p. 63



して、女性は人間をつくり、明日の社会の条件をつくるのだと云えるのではないだろうか。そして、この気概があつたればこそ、彼女等宣教師達はうら若い女の身で、単身、未開の極東に赴き、多くの危害や迫害に屈せず、<sup>(註1)</sup>女子教育に挺身出来たのではなかろうか。

以上第一設問に対する私見を長く述べすぎたかもしれない。しかし、これから第二以下の関連疑問も生じるので、許してほしい。

(第2問) 前問に多少関連するが、明治時代創設されたミッション女学校は、宣教活動の一環であつたばかりでなく、同時にそれは、大部分の婦人宣教師達の母国であるアメリカの女学校発展運動 (the extension movement of the female seminaries) の一環をも意味したといえないだろうか。

詳述する余裕はないが、アメリカに於て、本格的な女子教育が出発したのは、18世紀の終り頃からであり、その中核となつたのが female seminaries であつた。それは背景アメリカ社会の近代化過程とも密接な関係を保ちつつ、19世紀になつて急激に進展したのであるが、その教育目標は、アメリカ女子教育史の権威者 T. Woody によれば、“preparation for life” ということであり、その為の教育内容のうち、最も重視されたのが“宗教及び道德教育”であり、次いで家政教育、教職課程、その他の知的・情操的訓練となつている。また、“maternal influence と social usefulness” が強調されている。<sup>(註2)</sup>この様に、female seminaries に於て、宗教的 (キリスト教的) 教養の高い家庭婦人及び女教師を養成し、以て家庭及び社会の教化・向上に役立てようとしたことは、19世紀アメリカ女子教育の一つの特徴であり、また、これらの学校の卒

---

(註 1) ①幕末来朝したヘボン夫人は暴漢に襲われて負傷したが、傷が癒えるとすぐまた日本へ戻り、ヘボン塾を開いて男女生を教えた。(海老沢：前掲書 pp. 50-52)

② 明治23年、東洋英和女学校の校長ミセス・ラーズは強盗に襲われて夫ラーズ氏を殺され、自らも重傷を負つたが、一言の愚痴を云わず、引続いて日本における女子教育の仕事をつづけたという。(東洋英和女学院七十年史 pp. 11-12)

③ 明治28年、青山女学院校長となつたミス・イムホフは前任地米沢で群衆の投石により片眼を失明されたが、之をとがめず、その後も伝道及び教育事業に挺身された。(青山学院女子部会報 p. 53)

(註 2) Thomas Woody: “A History of Women’s Education in the United States”  
Vol. I, p. 397

業生の中から多くの外国伝道や教育事業に挺身する者達が出た根拠でもあつた。たとえば、今日アメリカ最優秀女子大学のひとつと考えられているマサチューセッツ州の Mount Holyoke College (前身は M. H. Female Seminary) が創設されたのは、1837 年であつたが、その創設目標は、① 敬虔にして教養高い家庭婦人の養成、② 女教師養成、③ ミッションナリー婦人の養成等であつた。しかして創設 100 年後の 1937 年の統計によると、この 100 年間の卒業生総数 16,620 名、うち外国伝道に挺身した者 386 名 (約 2.3%)<sup>(註1)</sup> である。即ち、毎年平均約 4 名の卒業生が、多くの危険の予想される未開の外国伝道に赴いているのである。これは女性の身として、大変な決断であり、ミッションナリー精神の強烈さを示すものである。

ところで、アメリカに於ける female seminaries の設立運動は、大体、19 世紀半頃を頂点とし、以後、東部地域では、female colleges 設立へと熱意が進転してゆくのであるが、同時に、中西部フロンティア地域に、卒業生達が赴いて姉妹校を設立するという、所謂 female seminaries の extension movement が、19 世紀後半展開されていく。この中西部への extension 運動は、やがて、さらに海を越えて、アジアや中近東、アフリカ方面へまで延長されていった。前掲の Mount Holyoke の場合にしても、1840 年代既に、創設者 Miss Mary Lyon を始め教官や卒業生達が屢々、中西部に新設予定の female seminaries に多くの助言や援助を与えたり、教師達を派遣したりしていたが、やがて 1847 年、Ohio 州に設けられた Willoughby Seminary を始め、中西部各地に数多の姉妹校が卒業生達を迎えて創設された。<sup>(註2)</sup> また、卒業生達の外国伝道活動の活潑化につれて、186、70 年代以降、アフリカのケイプ・タウン、トルコ、スペイン等に姉妹校が設立されている。<sup>(註3)</sup> Mount Holyoke の場合、ミッション活動は、seminary の extension 運動と軌を一にしていたのである。

わが国の場合、ミッション女学校が、この様にアメリカの female seminary の直接の姉妹校として創設されたことを示す資料は、今の処見出してはいない。しかし、ミッション女学校の設立精神や、教育内容や、責任婦人宣教師達の学

---

(註 1) Arthur C. Cole : A Hundred Years of Mount Holyoke College. p. 251

(註 2) idid. pp. 124-125

(註 3) ibid. p. 164

歴などを勘考すると、アメリカの female seminary の extension 的要素が非常に強いと思われるのである。

第一に、ミッション女学校の創設者自ら、判然と言明している場合がある。即ち、活水女学校（明治12年創設）創立者ミス・ラッセル（Miss E. Russell）は、明治15年の宣教師大会席上、女子教育に関して次の如く報告している。“私共の長崎に於ける女子教育も……日本の女兒が成長の後婦人として行はねばならぬ事柄を教込むために最善を尽す外はないと考えます……国語に於ては大體日本の男子中学校で実施して居る教程に準拠し、英語にありては普通の米国のセミナリーの課程に従つて教授して居ります。……”<sup>(註1)</sup>

この様に活水女学校では、女子教育の目標をアメリカの female seminary 同様に “preparation for life” に置いており、教育課程も、それに準拠していたし、さらに学年編成も米国式に秋期を以て始められていた。<sup>(註2)</sup> 教科課程については、当時の日本の官公立系女学校が、男子中学校より、かなり低い教科課程に定められていたことと比較してみる時、また、活水その他のミッション女学校の教科課程と、アメリカの female seminary のそれとを比較してみる時、甚だおもしろい結果が見られよう。即ち、ミス・ラッセルが報告した同じ明治15年、文部省は高等女学校教科課程に関する通牒を發して、（官公立系）高等女学校においては、（男子の）中学校教科目より、英語、代数、三角、經濟、本邦法令を省き、代りに修身、礼法、習字、和漢文を増加し、且つ裁縫、家事經濟、女礼式、音楽等を加えることを指示したのである。<sup>(註3)</sup>

次に、アメリカの female seminary に準拠したといわれる活水女学校の教科課程を見てみよう。沿革史に報告されている最初のものは明治22年（1889）のものであるが、それによると、初等科（小学課程）時代から英語が教えられていたが、中等科に於ては、日本書籍による日本歴史及び語学と新・旧約聖書歴史の他は、皆英書によるもので、英文典、修辭学、地理、万国史、ローマ史、英国史、米国史、代数、幾何、三角、生理学、動物学、植物学等があつた。

---

（註1）活水五十年史 pp. 23-24

（註2）ibid. pp. 25-28

（註3）文部省日誌 15年12号 pp. 1-2

さらに高等科が設置されていて、ここでは、日本書籍による支那歴史及び漢文学、本朝文法の他、英書による英文学、米文学、道徳学、心理学、教育学、論理学、経済学、文明史、物理、化学、地質学、鉱物学、天文学、鑑裁術（類推論？）、基督教徴証論、教会歴史、神学、聖書文学、ギリシヤ・ローマ古蹟学等が教えられた。その他、聖書、唱歌、図画、英和書法、裁縫、女紅、作文等が、初等、中学、高等の各科を通じて課せられていた<sup>(註1)</sup>。

では次に Mount Holyoke Female Seminary の学科課程を示してみよう。創設当初のものは、文法、修辞学、地理、歴史（古代及び近代）、公民、代数、幾何、生理学、植物、博物、物理、化学、地質学、天文学、哲学、道徳学、論理学、自然神学、類推論（自然及び啓示宗教についての）、教会史、Evidences of Christianity（キリスト教徴証論）であり<sup>(註2)</sup>、他に随意科としてラテン語、仏語、音楽、絵画、体操等があつた。1840年代、50年代に新に解剖学、ラテン語、三角、建築学、文学史等が正課として加わり<sup>(註3)</sup>、1870年代にはギリシヤ語、仏語、独語が正課となり<sup>(註4)</sup>、さらに80年代には、社会科学方面の科目、即ち労働問題、社会主義理論さえも加つて来ていた<sup>(註5)</sup>。

これと、活水の課程と比較してみると、後者の学科課程は、若干の違いはあるにせよ、1850年代頃迄の Mount Holyoke Female Seminary のものに、実によく似ており、ただそれに和漢文及び裁縫、女紅等の日本独特の学科目が加わつた程度のものであることがわかるであろう。

この様なミッション系女学校における教科課程の高さは、甚だ低い程度にとどまつていた明治時代の官公立系女子教育のそれと、顕著な対象を見せていた。さらに多くのミッション女学校に於ては、早くから高等教育への意欲さえ有していたのである。前記の活水女学校の他にも、フェリスでは明治15年高等科を設置し、米国女子大学流の教育として評判だつたというし<sup>(註6)</sup>、神戸女学院でも18年に1ヶ年の高等科を設置したのに引続いて、年々これを充実延長し、27

---

(註 1) 活水五十年史 pp. 25-28

(註 2) ; (註 3) ; (註 4) ; (註 5) , A. C. Cole: 前掲書のそれぞれ p. 38 ; pp. 61-66 及び 141 ; pp. 155-6 ; p. 185

(註 6) フェリス和英女学校六十年史 : p. 50

年には、ミッションの許可を受けて、正式に校名を英語で Kobe College と称する様になつていた。<sup>(註1)</sup>その他、専門学校令が發布された明治 36 年以前に、既に実質的高等科乃至専門部を設けていたキリスト教系女学校には、東洋英和、女子学院、平安女学院、福岡女学院、青山女学院、同志社女学校等があつた<sup>(註2)</sup>。ところで、19世紀後半のこの時期は、アメリカに於ては、前述の如く female seminary から female college への移行時代であつたことを考え合わせると、ミッション系女学校が、この時期に、即ち官公立系には東京女子高等師範を除いて高等教育機関が皆無であつたこの時期に、早くも多くの高等教育部門を設置していたということが、極めて自然なものとして納得されるのではないだろうか。(第3問)官公立系女学校の教育精神は、普通、型にはまつた“良妻賢母主義”として知られ、キリスト教系女学校の教育精神は、人間として、女性としての自覚を教えるもので、前者に対比すると考えられている。ところが、実際にはキリスト教系女学校の教育目的として、同じ“良妻賢母”又は“賢妻良母”等の語がうたわれている場合がある。では、両者の教育精神は同じ様なものだつたのだろうか。または、同じ様な言葉を用い乍ら、その内容が異なつていたのであろうか。

例を示そう。青山女学院に於て、明治 15 年頃の校長ミス・アトキンス時代、教育内容は米国のハイ・スクールに似ていたが、同時に家事教育にも力を入れ、“所謂良妻賢母の養成に努めました”と報告されている。<sup>(註3)</sup>また、平安女学院の明治24年の規則中に養成の主意として“……賢妻良母たる活徳活智に進ましむる事を期するものなり”<sup>(註4)</sup>と書かれている。さらに、東洋英和女学院に於ても、“…要するに信仰の念厚き日本的淑女を養成するのが本校教育の基本であつた。”と記<sup>(註5)</sup>されている。一般に、ミッション系女学校が模範としたと考えられるアメリカの female seminary でも、その重要な教育目標の一つは、正に立派な家庭婦人、即ち未来のよき妻や賢い母親を養成することであつたのは既述の

---

(註 1) 神戸女学院、その歴史を描く 1875-1950 : p. 13

(註 2) それぞれの沿革史による

(註 3) 青山学院女子部校友会編 八十周年記念会報 : p. 4

(註 4) 平安女学院八十五年史 : p. 23

(註 5) 東洋英和女学院七十年誌 : p. 20

通りである。

ところが一方で、明治20年頃女子学院に学んでいた一女性は、後にその回想記中に次の如く述べているのである。“今日の女学生は、私は良妻になるなどと自らいつたり、賢母になるなどと書いたりするのを見受けますが、当時の女学生は、そういう言葉を口にするのは恥じたものです。私は将来独立して女学校を建てるとか、或は学者になるとかいうことはいいましたが、お嫁に行くなどということには、触れなかつたものです。”<sup>(註1)</sup>また活水女学校長ミス・ラッセルも、明治15年頃ある入学生が、その父の訓戒として、“現今の日本女子の最高の名誉は学者となり教師となつて名を揚げることである”と語つたことを報じている<sup>(註2)</sup>。これらの例は、いささか気負い立ち過ぎた感があるが、一般に、当時のキリスト教系女学校には、人間としての尊厳を教えられ、独立心にめざめた、新しいタイプの女性像が育ちつつあつたのも事実の様である。前述の“賢妻良母”の語を掲げた平安女学院規則にも、この語の前提として、“本校は開發的教授を主とし……学才卓出せるもののためには他日高等なる学科を修むるの便を与え、將た普通の人にあつても、出ては能く独立して女子に適當せる世務に従事し、入ては能く家政を整理し、兒女を訓育し得る所の“の語があつて、はじめて“賢妻良母……”に続いているのである。<sup>(註3)</sup>所謂良妻賢母式教育をしたと伝えられる青山のミス・アトキンソン校長の教育も、決して窮屈なものではなく、生徒と共に雪合戦に興じたり、外出に際しては寄宿生の求めに応じて土産を買つて帰る様な、真に家族的で明るい教育であつたと伝えられている。<sup>(註4)</sup>また、“日本的淑女”の養成を期したという東洋英和の場合も、それは単なる従順な女でなく、視野の広い進歩的女性をも意味したのであつて、たとえば、外人教師自ら生徒を引率して政治演説を聴きに出かけたり、孤兒救済等の社会事業にも関心を持たせたり、また生徒達に将来万一の場合役立つ特技を身につけることなどすすめるという風であつた<sup>(註5)</sup>。このことを、当時の公立女学校の場合と比べてみる

---

(註1) 女子学院五十年史及学窓回想録：p. 88

(註2) 活水五十年史：p. 24

(註3) 平安女学院八十五年史：p. 23

(註4) 青山学院女子部校友会報：pp. 44-45

(註5) 東洋英和女学院七十年誌：pp. 148-149

と、はなはだおもしろい。戦後、初代の婦人少年局長となつた山川菊栄女史はその回想記によれば、明治30年代、東京の一流公立女学校に学んでいたが、ただ新聞を読んでいるというだけで、担任教師から“陰しく渋い顔”をされたと書いているし、<sup>(註1)</sup> また“学校は学校で、賢母良妻というお念仏を胸がわるくなるほどきかせましたが、……したがって教室の空気は息づまるほど低調であり、若い娘の魂をゆすぶるような高い理想とか、明るい希望とかいうものは与えられず……”<sup>(註2)</sup>と述べている。

かくて、同じ様な言葉を用い乍らも、その内容は大いに異なり、官公立系女学校における“良妻賢母”が、女大学式な服従的な良妻であり、軍国の母的な賢母を意味したのに対し、<sup>(註3)</sup>キリスト教系学校で云うそれは、文字通り、聡明で温く且つ社会性をもつた妻や母を意味したのだといえないだろうか。だからこそ、キリスト教系女学校卒業者の中から、多くの社会改良運動や、女性の地位向上運動に挺身する女性達（妻や母を含めて）が輩出したのであろう。この様に、言葉は一応内容表示のものと考えられがちだが、必ずしも厳密な意味の内容表示とはならないということに注意せねばならないであろう。

この他、最初に書いた如く、キリスト教系女子教育に対するいろいろな疑問や仮設などは、まだまだ沢山あるのである。たとえば、キリスト教（特にピューリタン）の中には本来、女性軽視の思想があつたが、来朝婦人宣教師達はむしろ男女の人間的平等を教えたのは何故かとか、またミッション系女学校では主に寄宿制をとつたのは何故かとか、さらにこれらの学校の授業料が非常に高かつたのは何故か等々、究明したいことは多々あるが、限られた紙数の為に、今後のチャンスを待つことにする。

---

(註1) 山川菊栄著：女二代の記 p. 112

(註2) 前掲書：pp. 123-4

(註3) 明治時代の官公立系女学校ではしばしば、旧昔の“女大学”やそれに準ずる封建的な女性修養書が再び教科書として用いられていた。

また、良妻、賢母の語を最初に用いたといわれる森有礼文部大臣は女子教育の精神を示すものとして、軍国主義的掛図、即ち、子供が成長して入隊する図、出征の図、戦争図及び戦死の報が母に達する図等を教室に掲げよと説示したのである。